

私立大学研究ブランディング事業

2018 (平成30) 年度の進捗状況

学校法人番号	261013	学校法人名	立命館		
大学名	立命館アジア太平洋大学 (APU)				
事業名	インクルーシブ・リーダーシップの研究・育成・実践拠点としてのグローバルブランド確立				
申請タイプ	タイプB	支援期間	3年	収容定員	5350人
参画組織	国際経営学部、経営管理研究科、教育開発・学修支援センター、立命館アジア太平洋研究センター、国際協力・研究部				
事業概要	<p>多様化する価値観から生ずる様々な現代社会の解決に資する「インクルーシブ・リーダーシップ」について、世界的にも希少なAPUのダイバーシティ環境を活かした研究・育成・実践を行い、理論化・体系化する。そこで得られた知見を広く社会と共有しつつ、APU2030ビジョン「APUで学んだ人が世界を変える」の具体化を通じてより豊かな社会作りに貢献することで、「グローバル化した現代社会の課題を解決する大学」というブランドを構築する。</p>				
①事業目的	<p>【事業目的】</p> <p>1. インクルーシブ・リーダーとは 世界ではグローバル化が進み、年齢、人種、性別、国籍による考え方の違いはもちろんのこと、LGBTや障がい者なども含めて価値観が多様化しており、その価値観の違いが紛争や貧困問題、格差の拡大といった様々な現代社会の課題と結びついている。「インクルーシブ・リーダー」とは、多様な価値観を多様な個性・能力・資質ととらえ、コミュニティーの一員として受け入れて、その多様性を組織の力に変換することができる人材である。</p> <p>2. インクルーシブ・リーダー (研究と育成・実践) の必要性 2018年AACSB (注) のトーマス・R・ロビンソンCEOは「ビジネススクールにとって最大のリスクは変化の急速なペースではない。その変化に対処するビジネスリーダーの準備に失敗することである。学生に適応を教えることは、我々が提供できる投資の最高の利益である。(以下省略)」と語ってリーダーシップの育成の重要性を世界の大学に訴えている。デロイト社の世界的な調査によれば、約80%の企業が社員の多様性を活用するインクルーシブな環境を十分に準備できておらず、働く人のダイバーシティは実現している一方、その多様性を戦力化することが出来ていないとしている。ECOSOC (国連経済社会理事會) も2018年春特別会議においてインクルーシブ社会の実現が持続可能な発展には欠かせないと示唆している。また、我が国でも日本経済団体連合会が2015年「『豊かで活力ある日本』の再生」において多様な人材の活用を提言し、それを受けて2017年には「ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて」を発表、Society5.0 (超スマート社会) の実現には異質・異能な人材の活用によるイノベーションの重要性を指摘している。こういったことからインクルーシブ・リーダーシップの理論的研究、育成と実践は世界中で求められていることがわかる。</p> <p>3. 本事業が目指すところ インクルーシブ・リーダーシップに関するセンターを設立し、実践研究・教授法研究・理論研究を行い、さらにそれらを実践的に応用し、インクルーシブ・リーダーの育成を行う。その過程と成果を再び研究にフィードバックしつつ、国内外の研究教育機関、企業と情報を共有し、豊かで活力ある社会を日本をはじめ世界の各地で実現することに貢献する。また、世界的に見ても米国コーネル大学がInclusive Excellence Academyを設立し実践を行っているなどの事例があるが、研究は進んでいないことがRandel (サンディエゴ州立大、2018年) などによって指摘されている。よって、APUがインクルーシブ・リーダーシップの研究・育成・実践を統合した拠点となれば、国際的にも非常に希少な存在となり、大学のブランディングが構築される。</p> <p>4. ブランディング化へのポテンシャル APUは現在約90カ国・地域の学生が在籍しており、開学以来入学した学生の国籍は140以上となる。難民キャンプ出身者、障がい者も受け入れている。卒業生は各地に拡がり、世界を結ぶネットワークを形成しており、校友会はアジア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、太平洋州に30の支部がある。専任教員も半数以上が22カ国・地域の出身の外国籍であり、職員も各部署に外国籍者が配置されている。現在副学長の1名と国際経営学部の副学部長は4名全員が国際教員である。また、72カ国・地域、465大学・研究機関と協定を締結しており、世界的にも稀な圧倒的な多文化環境が日常的に形成されている。さらに事業主体となる国際経営学部と経営管理研究科では、米国の経営学教育の国際認証であるAACSBを取得し、アジア・オセアニア地区のQS-MBAランキングでは26位になるなど国際基準のビジネススクールとして世界の有力他大学と肩を並べている。カリキュラムでは「キャップストーン」という、多国籍の学生が日英両語を駆使しビジネスソリューションを考える多文化協働学修などをすでに展開しており、本事業で期待されるものに答えられる大学である。</p> <p>【大学の将来ビジョンとの整合性】 インクルーシブとは、相違を認め合いながら多様な能力を發揮し、誰もがコミュニティーの一員であることを認識し行動できるようになることであり、APUの開学の精神である「自由・平和・ヒューマニティー」および「国際相互理解」に他ならない。そして、APUでは96%の学生がアジア太平洋地域出身であり、本事業を通じてインクルーシブ・リーダーとなり、アジア太平洋地域で活躍することは3つ目の開学の精神である「アジア太平洋の未来創造」を実現するものである。また、2030年に向けた大学の将来ビジョンであるAPU2030ビジョン「APUは世界に誇れるグローバル・ラーニング・コミュニティを構築し、そこで学んだ人たちが世界を変える」の「そこで学んだ人」はまさにインクルーシブ・リーダーの姿であり、インクルーシブ・リーダーシップの研究・育成・実践拠点となることは将来ビジョンと一致する。</p> <p>(注) AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) 米国の世界的な経営学教育認証。この認証を受けていれば教育内容が世界標準レベルであるとみなされる。ハーバード大、スタンフォード大等各国の有力経営学教育機関の約5%が認証を受けており、日本では4大学が認証を受けている。</p>				

<p>②2018(平成30)年度の実施目標及び実施計画</p>	<p>(実施目標) Center for Inclusive Leadership (CIL) を設立し、国際認証にもとづく研究推進によるブランディング戦略に取り組み始める土台を構築する。CILの設立にあたり、リーダーシップ論で世界的に著名な教授による基調講演を行い、日本のビジネススクールやアジアのAACSB校にセンター設立を周知させる。既存のAPカンファレンスでのセッションでの発表や国内外のビジネスケースコンペティションを通じて活動を開始し、QS-APPLEで大学の国際ブランディング戦略を説明することで、インクルーシブ・リーダー研究拠点のイメージを国内外に広める。</p> <p>(実施計画) 【ブランディング戦略】 ・ 事業専用のウェブページの作成およびブランドイメージ調査を外部委託にて行う QS-APPLE総会に参加しプレゼンテーションを行い、海外ブランディング戦略を進める（測定方法：プレゼンの実施・参加大学・参加人数） ・ 国内外のビジネスケースコンペティションに参加・開催し、海外ブランディング戦略を進める（測定方法：参加大学・参加人数・大会の結果・参加数・開催数） 【研究活動】 ①理論研究 ・ インクルーシブ・リーダーシップに関するシンポジウム開催または参加（測定方法：参加大学・参加人数・インクルーシブ・リーダーシップに関するプレゼンの数） ②教授法研究 ・ 国内外のビジネスケースコンペティションに参加・開催し、学生のILとしての能力を発揮する機会を設け成長を促す。（測定方法：学習参加人数・大会参加人数・大会の結果）</p>
<p>③2018(平成30)年度の事業成果</p>	<p>事業の選定結果発表が年度末となり、事業計画書の年次計画は大きく見直すこととなった。実施主体となるCenter for Inclusive Leadership(CIL)の設立構想を進め、新年度早々に設立する準備を整えた。また選定決定後CILの設立予定メンバーを中心に事業の準備会議開催し、事業の方針を定めた。</p> <p>2018年度研究活動としてはソーシャルアントレプレナーシップにおける女性のリーダーシップの研究なども進める一方、ノルウェーのBI Norwegian Business Schoolの研究者と研究協力を開始した。またインクルーシブリーダーシップをテーマとし、かつグループによる共同研究の推進を主眼とした研究助成や、研究を社会に発信するセミナー・ワークショップ等のイベントを補助する助成制度を準備するなど、学内での研究推進体制の構築を進めた。</p> <p>ブランディング活動としてはGlobal Business Case Competitionのホスト校となり、その他の国内外のビジネスケースコンペティションに参加し、CFA協会リサーチ・チャレンジ 国内大会2018では優勝した。また、AACSB校の学生・卒業生で構成される団体ベータ・ガンマ・シグマのグローバルリーダーシップサミットに参加する一方ベータ・ガンマ・シグマ初の米国以外でのグローバルサミット開催誘致を行った。また、2019年度に本学で行われるアジアのビジネススクールの集まりであるAAPBS総会で実施するアンケートの準備に着手した。さらに、この取り組みを国内外に発信するキックオフイベントの計画を開始した。なお、専任職員1名の主たる担当職務を研究広報とする措置をとり、本事業選定についても公式ウェブサイト及びSNSで発信した。</p> <p>以上のようなことを積み重ね、本事業の次年度以降の展開に備えた。</p>
<p>④2018(平成30)年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 自己点検・評価委員会が今年度は2回開催された。次年度以降は本事業も点検・評価の対象となる。また本学では立命館学園の監事監査が別途あり、定期的に大学運営の監査を受けている。</p> <p>(外部評価) 国内外の外部委員による「APU Governing Advisory Board・大学評価委員会」(GAB)が2019年1月に開催された。今後GABが開催される時は本事業も開催の対象となる。今年度の委員会構成は産官学政の各界から全9名のうち、外国籍が3名、女性が3名がであり、日本、フランス、マレーシア、シンガポール、アメリカから集まった委員によって開催された。</p>
<p>⑤2018(平成30)年度の補助金の使用状況</p>	<p>事業計画段階で2018年度に予定していたものは通常の経常経費や保有する研究費で実行可能のものには取り組みつつ、一部を次年度以降の実施に移行した。2019年度以降に移行したものについては当初当該年度に予定していたものと合わせて実施し、経費を使用する予定である。</p>